

19年03月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ
代表 伊藤 武

3月に入っても、世界株式市場は安定的に推移しました。年初来注目すべき流れは、中国経済の減速懸念が高まり対米貿易交渉の行方を見守りながらも、2016年来下げ続けてきた上海市場は割安感から立ち直り、新興国市場全般は米国市場パフォーマンスを上回る動向となっています。日本およびヨーロッパ市場も回復はしていますが、相対的に遅行しています。長らく低迷してきた新興国市場には見直し気運が見られます。

3月に入り2年以上に亘る捜査期間を要したトランプ大統領ロシア疑惑報告書が提出され、トランプ大統領による大統領選挙運動でロシアとの共謀はなかったとの結論が出ました。但し、介入に対しては無罪ではないとの内容となっています。トランプ大統領は自分の潔白が証明され、弾劾調査は全く魔女狩りのでっち上げであったと豪語しています。大統領の罪状について民主党は報告書の全文の開示を求めています。司法省の対応は定かではありません。いずれにせよ、大統領の弾劾調査結果はトランプ大統領と共和党にとって取りあえずは大きな肩の荷を下ろすこととなりました。

3月に市場を脅かした要因は長短金利が逆転したことです。景気循環論では、景気が過熱してくると金融当局は引き締めを実施し、その結果短期金利が上昇し長期金利を上回る事態をもたらします。それにより引き締め効果が発生し、歴史的には長短金利が逆転した後、平均的に19か月後に経済は不況に突入してきました。今回の状況は、米連銀が金融正常化の観点から政策金利0パーセントからそれを段階的に2.5%まで引き上げてきたのと、それとは逆にインフレは目標の2%にも達せずその結果米10年国債金利が下げ始めたから生じた現象です。本来の引き締め目標は無く、むしろ景気対策としては緩和基調に転じており、過去の前例は当てはまりません。むしろ中国も全人代で景気浮揚策を発表し、市場は安堵を示してるのが現状です。

既に述べてきましたが、世界の当局は更なる金融緩和を進め、そして財政政策も積極化し、節度の無い緩和に邁進し、景気を支える体制となっています。それによりリーマンショック以前より世界の負債総額は膨張し、経済体制は益々不安定化を煽っていますが、世界中の政権は全く意に介していません。

市場観測者としては、警鐘を発しても流れは変わりません。と同時不安定な体制は必ず危険を孕み、市場も変動率を高めていくと考えます。従って、市場が高くなる

につれて、利食いを含め余資の比率も高めるのが賢明だと思います。

主要市場が高値を更新すれば一部利食いを検討すべき時期到来でしょう。3月中には相場の変動が見られましたが、月末比では為替も各市場もごく小幅の値動きとなりました。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。